

第120期

中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

昭和パックス株式会社



Beyond Showa 80th (80周年 その先を見据えて)

当社は、本年12月20日に設立80周年を迎えます。

当社の前身は、昭和4年設立の昭和製袋株式会社です。肥料に使用する石灰窒素を包装する防湿防水の紙袋を取引先と共同開発して、防湿防水袋の元祖となりました。しかし、昭和製袋株式会社は、折からニューヨークに端を発した大恐慌の影響を被るなどしたため、経営困難に陥りました。そこで、大口債権者から、会社整理のために人が派遣されましたが、大型紙袋製造業は将来性のある事業であるということが認識されて、昭和10年12月に新会社として昭和製袋工業株式会社（現昭和パックス株式会社）を設立し、新たにスタートいたしました。

その後、一貫してクラフト紙重袋の製造販売を行い、それにフィルム事業、コンテナ事業も加えて産業用包装資材のメーカーとして歩みを続けてまいりました。その間、太平洋戦争をはじめとして、オイルショックやリーマンショック等、幾多の困難にもみまわれましたが、それ乗り越え、80周年を迎えるに至りました。これもひとえに株主の皆様、お取引先のご支援とお引き立ての賜物と感謝いたしております。株主の皆様に対する感謝のしるしとして第120期の期末配当金は、1株につき2円の記念配当を実施する予定です。

当社は、この80周年の歴史を刻んだという事実に住住することなく、その先を見据えて企業活動を行っております。具体的な案件としては、前期の中間報告書トピックスでも

紹介いたしましたSVパックに更に改良を加え、食品用途袋のシェア伸長を図っていること、数年前より販売を開始した液体輸送用内袋の拡販を図っていること、などがあげられます。また、安全・安心に対する社会のニーズの高まりを踏まえ、製造環境の整備を進めるとともに新たな技術・製品開発にも取り組んでおります。海外では、グループ会社のタイ昭和パックス株式会社が生産能力増強を進め、アジアの旺盛なクラフト紙袋需要を取り込もうとしております。

産業用包装資材という成熟産業の性質上、短期間に売上に大きく増やすというわけにはまいりませんが、一步一步着実に歩みを進めて、株主の皆様のご期待に応えてまいりますので、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 **大西 亮**

事業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、企業収益は好調に推移しながらも、設備投資や消費の回復は緩慢であり、外需も中国経済の減速が資源価格の一段の低下、新興国全体の景気の変調につながって伸び悩み、全体として力強さに欠ける状況が続きました。

4～6月期の実質GDPは設備投資や個人消費の落ち込みでマイナス成長となり、7～9月期も国内の在庫調整の長期化、海外需給の悪化から輸出が弱含むなど鉱工業生産は引き続き弱い動きとなりました。労働需給のひっ迫から7月には実質賃金が前年比上昇に転じ、インバウンド需要の好調が下支えをして、大企業・非製造業の景況感は改善しましたが、国内景気は足踏みしていると見られます。

各業種、大企業と中小企業、大都市圏と地方圏により現在の景気は様々な様相を呈しており、今後もまだら模様、一進一退の状況が続くものと予測されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも前年同期の業績を上回り、全体の売上高は10,495百万円で前年同期に比して692百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益585百万円（前年同期比176百万円の増益）、経常利益624百万円（同158百万円の増益）、親

会社株主に帰属する四半期純利益418百万円（同111百万円の増益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

重包装袋

（売上高 6,841百万円 前年同期比+8.5% 売上高比率65.2%）

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比+0.1%とほぼ横ばいでした。ただ、前年は第1四半期連結会計期間に消費税増税前駆け込み需要の反動による落ち込みがあったことを踏まえると、実質的には減少していることになります。合成樹脂や、米麦、製粉、砂糖・甘味、その他食品等の用途が増加しましたが、セメント、飼料、農水産物用途等は減少しました。原材料である原紙が平成27年1～3月期から値上がりし、当第2四半期連結累計期間で製品への価格転嫁を進めましたが、十分な転嫁ができなかった部分が残りました。

当社の売上数量は前年同期比+4.7%であり、業界全体よりも大きく増加しました。合成樹脂、化学薬品、米麦、その他食品用途が増加、一方で砂糖・甘味、その他鉱産物用途は減少しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は九州地区の主食米の作況が芳しくなかったため、米麦袋は減少しましたが、積極的な営業で一般袋の受注を増やし、前年同期比+3.1%でした。タイ昭和ボックス(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、タイの経済成長率の鈍化がありましたが、前年後半以来の出荷数量を維持し、売上数量は前年同期と比べて14.9%増加しました。山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は第1四半期連結会計期間の遅れを当第2四半期連結会計期間で取り返して前年同期比で+0.7%と、前年並みの結果でした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,841百万円で、前年同期に対し8.5%の増収となりました。

フィルム製品

（売上高 1,755百万円 前年同期比△4.0% 売上高比率 16.7%）

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の

出荷量は、産業用はほぼ前年並み、農業用は前年は4～6月期に消費税増税後の反動で大きく減少したため、前年同期との比較では増加しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は原油価格の下落を受け、平成27年1～3月期以降値下がりした状態が続きました。

当社の売上数量は、農業用は若干増加しましたが産業用を大きく減らし、合計では前年同期比△6.4%と量的には振るいませんでした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,755百万円で、前年同期に対して4.0%の減収となりました。

コンテナ

（売上高 1,002百万円 前年同期比+11.5% 売上高比率 9.6%）

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品では除染用途が海外生産品に移行して大きく数量を落としたほか、窯業土木用途も減少しました。海外からの輸入数量は第2四半期に入って前年並みに戻りましたが累計では前年同期から大きく減少しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品、輸入販売品いずれも増加し、全体では前年同期比+15.9%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は減少しました。液体輸送用では、1000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は数量を増やし、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」も前年の不振から一部挽回しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,002百万円で、前年同期に対して11.5%の増収となりました。

不動産賃貸

（売上高 130百万円 前年同期比△1.4% 売上高比率 1.2%）

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から1百万円減少し130百万円でした。

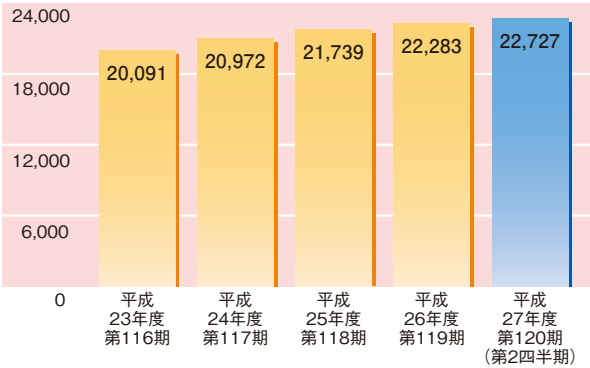
当第2四半期の連結累計期間の当社グループの業績は、上記のとおり、増収増益となりました。第3～第4四半期の景気動向については、内外ともに見通しは困難ですが、軽量化したSVパックの販売推進や、開拓余地が大きい東南アジアのクラフト紙袋需要を取り込むことにより、売上・利益の拡大を図っていきます。

連結決算の概要

連結貸借対照表（単位：千円）

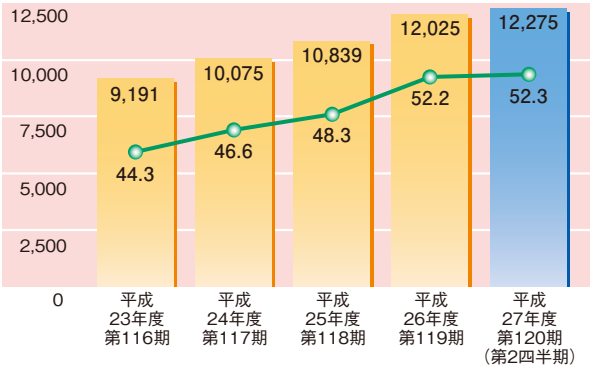
科 目	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
（ 資 産 の 部 ）	(22,727,660)	(22,389,590)
流 動 資 産	13,585,205	13,351,831
現金・預金	4,639,497	4,501,338
受取手形・電子記録 債権・売掛金	6,171,627	5,970,982
棚卸資産	2,323,464	2,403,886
その他	464,844	489,596
貸倒引当金	△ 14,228	△ 13,972
固 定 資 産	9,142,455	9,037,759
有形固定資産	4,984,200	4,992,064
建物及び構築物	2,213,697	2,281,061
機械装置及び運搬具	1,711,882	1,674,692
その他	1,058,621	1,036,309
無形固定資産	77,853	87,163
投資等	4,080,400	3,958,531
投資有価証券	3,483,544	3,402,970
その他	607,311	611,679
貸倒引当金	△ 10,455	△ 56,117
合 計	22,727,660	22,389,590

総資産（単位：百万円）



科 目	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
（ 負 債 の 部 ）	(10,452,052)	(11,104,788)
流 動 負 債	9,001,394	9,501,667
支払手形・電子記録 債務・買掛金	4,664,794	4,473,361
短期借入金	2,865,800	3,676,360
その他	1,470,800	1,351,945
固 定 負 債	1,450,658	1,603,121
長期借入金	151,000	167,000
その他	1,299,658	1,436,121
（ 純 資 産 の 部 ）	(12,275,608)	(11,284,801)
株 主 資 本	10,712,429	10,049,351
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	9,790,953	9,126,867
自 己 株 式	△ 8,870	△ 7,862
その他の包括利益累計額	1,163,981	889,957
評 価 差 額 金	1,055,072	975,830
為替換算調整勘定	234,868	58,407
退職給付に係る調整累計額	△ 125,959	△ 144,279
非支配株主持分	399,196	345,492
合 計	22,727,660	22,389,590

純資産（単位：百万円） 自己資本比率（単位：％）



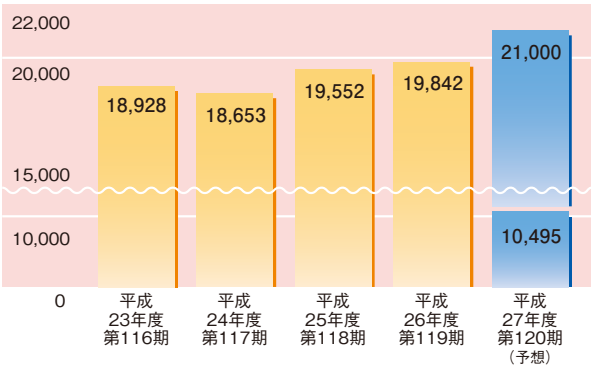
連結損益計算書（単位：千円）

科 目	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
売 上 高	10,495,317	9,802,864
売 上 原 価	8,618,732	8,134,191
販売費・一般管理費	1,291,371	1,260,265
営 業 利 益	585,213	408,407
営 業 外 収 益	57,608	84,375
営 業 外 費 用	18,375	26,469
経 常 利 益	624,446	466,313
特 別 利 益	—	357
特 別 損 失	1,930	643
税金等調整前四半期純利益	622,515	466,026
法人税・住民税・事業税	184,594	145,690
法人税等調整額	△ 500	1,765
四 半 期 純 利 益	438,422	318,570
非支配株主に帰属 する四半期純利益	20,212	11,842
親会社株主に帰属 する四半期純利益	418,209	306,727

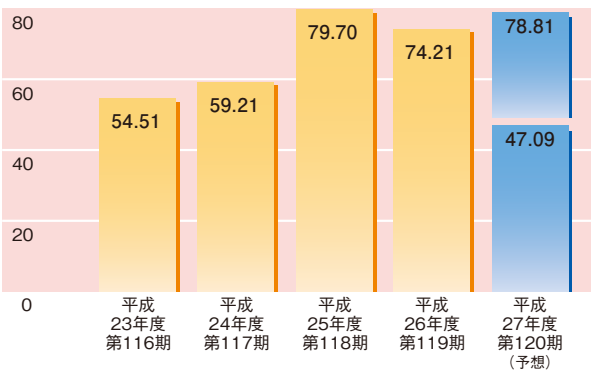
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（単位：千円）

	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,472	936,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,146	△ 357,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,109	△ 70,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,722	△ 7,684
現金及び現金同等物の増減額	674,494	500,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,527	3,693,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,328,021	4,193,671

売上高（単位：百万円）



1株当たり当期純利益（単位：円）



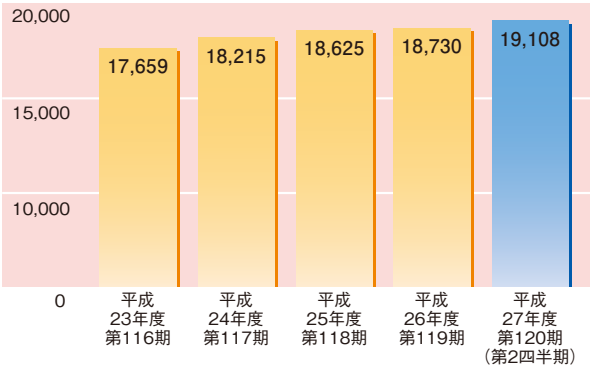
単独決算の概要

貸借対照表（単位：千円）

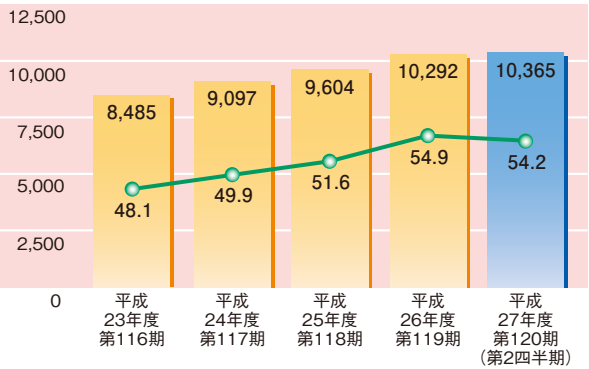
科 目	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
（ 資 産 の 部 ）	(19,108,504)	(19,121,260)
流 動 資 産	10,698,965	10,651,421
現金・預金	3,341,518	3,376,963
受取手形・電子記録 債 権・売 掛 金	5,337,527	5,071,176
棚 卸 資 産	1,590,314	1,750,817
そ の 他	430,167	452,997
貸 倒 引 当 金	△ 562	△ 534
固 定 資 産	8,409,538	8,469,839
有 形 固 定 資 産	3,210,870	3,356,652
建 物	1,575,706	1,645,862
機 械 装 置	993,360	1,074,752
そ の 他	641,803	636,037
無 形 固 定 資 産	69,593	73,181
投 資 等	5,129,074	5,040,004
投資有価証券	3,400,264	3,339,680
そ の 他	1,735,709	1,708,622
貸 倒 引 当 金	△ 6,899	△ 8,298
合 計	19,108,504	19,121,260

科 目	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
（ 負 債 の 部 ）	(8,742,602)	(9,181,939)
流 動 負 債	7,548,115	7,873,297
支払手形・電子記録 債 務・買 掛 金	4,185,577	4,043,097
短 期 借 入 金	2,085,000	2,685,000
そ の 他	1,277,538	1,145,199
固 定 負 債	1,194,487	1,308,642
退職給付引当金	150,279	120,503
役員退職慰勞引当金	76,234	149,942
そ の 他	967,972	1,038,195
（ 純 資 産 の 部 ）	(10,365,901)	(9,939,321)
株 主 資 本	9,338,868	8,980,819
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
資 本 準 備 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	8,417,392	8,058,335
利 益 準 備 金	160,125	160,125
任 意 積 立 金	7,580,573	7,280,788
〔配当平均積立金〕	[426,564]	[426,564]
繰越利益剰余金	676,693	617,422
〔四半期純利益〕	[259,036]	[185,344]
自 己 株 式	△ 8,870	△ 7,862
評 価・換 算 差 額 等	1,027,033	958,501
合 計	19,108,504	19,121,260

総資産（単位：百万円）



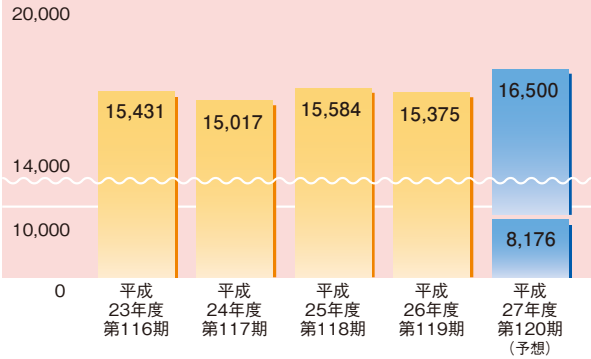
純資産（単位:百万円） 自己資本比率（単位:%）



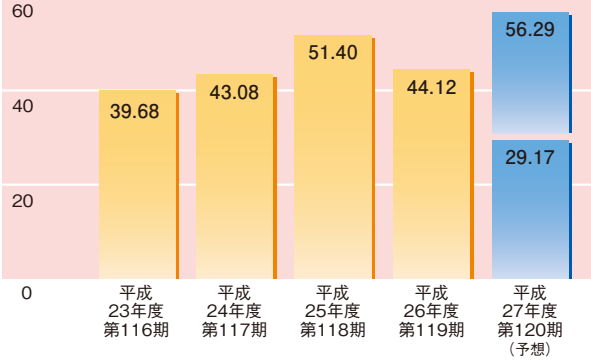
損益計算書（単位：千円）

科 目	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
売 上 高	8,176,557	7,771,375
売 上 原 価	6,830,426	6,529,881
販売費・一般管理費	1,024,305	1,010,260
営 業 利 益	321,824	231,234
営 業 外 収 益	67,814	67,974
営 業 外 費 用	10,671	16,220
経 常 利 益	378,966	282,988
特 別 損 失	1,930	643
税引前四半期純利益	377,036	282,344
法人税・住民税・事業税	118,000	97,000
四 半 期 純 利 益	259,036	185,344

売上高（単位：百万円）



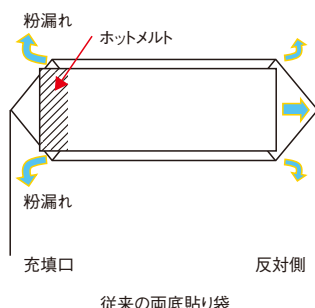
1株当たり当期純利益（単位：円）



SVパックの軽量化に成功

第119期中間報告書で「進化する両底貼り袋」としてSVパックを紹介しましたが、このほど、その軽量化に成功しました。

SVパックは、従来の製品より、粉体製品の漏れを更に抑制できるように開発した両底貼り袋です。充填口側底貼部に入れた内力紙によって接着性が高まるほか、内力紙にスリットを入れて充填口とすることで、内容物の内圧によって弁の機能が高まり、粉漏れを抑えることができます。発売開始以来、高い評価をいただき、大手製粉会社等に採用されています。



今までは、袋の強度を保つため、クラフト紙を2層にして袋を構成していましたが、より強度の高いクラフト紙を使用する事で、強度を保ちながら、1層で袋を構成する事が可能となりました。

この軽量化により袋のライフサイクルでのCO₂排出量を抑制するとともに、使用後の廃棄物量を減少することができます。また、1層化で従来品より価格が安くなりますので、ユーザーのコスト削減につながります。

今後も、食品用途を主として、拡販を進めていきます。



日経産業新聞等でSVパックの軽量化が紹介される

日経産業新聞等でSVパックの軽量化が紹介されました。

日経産業新聞 平成27年8月13日付
「食品向け開拓 密閉性高い包装袋 粉漏れ防ぎ軽量化も」

週刊包装タイムス 平成27年7月27日号
「食用粉体袋を軽量化」

月刊食品包装 平成27年9月号
「粉漏れ防ぐ独自袋の技術革新」

■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員（取締役および監査役）（平成27年9月30日現在）

代表取締役社長	大西 亮	
常務取締役	白方 茂樹	営業本部長
常務取締役	土田 隆夫	タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長
常務取締役	花山 宜久	㈱ネスコ 代表取締役社長
取締役	飯崎 充	管理本部長
取締役	森 文男	生産本部長
常勤監査役	佐藤 隆	
監査役	藤岡 貞章	㈱サンエー化研 常務取締役
監査役	宮本 貞彦	新生紙パルプ商事㈱ 常勤監査役

※藤岡貞章氏および宮本貞彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

本 社	〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町2番12号 電話 03(3269)5111
支 店	大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)
工 場	東京(埼玉)、防府(山口)、富山、亀山(三重)、 盛岡(岩手)、掛川(静岡)
子 会 社	九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、山陰製袋工業 (島根)、山陰パックス(島根)、昭友商事(東京)、 タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
期 末 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お 取 扱 窓 口	お取引の証券会社等。特別口座管理 の場合は、特別口座管理機関のお取 扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各 支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載